

グローバル人材育成プログラム （英語コース・中国語コース）について —プログラム開発の経緯とこれまでの歩み—

水野 康一（経済学部教授）

1. はじめに

グローバル人材育成プログラム（以下、GEプログラム¹⁾）は、2013年のネクストプログラム開始に先駆けて全学の特別教育プログラムとして最も早期に企画されたものである。筆者は当初よりその計画立案に携わってきたが、プログラム実施運営で多忙のあまり、これまでプログラム設置の経緯と教育内容、成果について十分な説明を行えていない。本来であればプログラムをスタートさせる前に、この企画についての学内教職員の理解を得るための時間をとるべきであったが、プログラムの早期開始を優先し、学内広報が後回しになったまま見切り発車となった感は否めない。幸いなことに、これまで大きなトラブルもなくプログラムを進めてこられたが、現在ネクストプログラムの見直しが検討されている状況で、この機会にこれまでの経緯を総括し、情報と経験を学内で共有することは、有意義なことであると考えた。設置から6年近い時間が経過し、GEプログラムも様々な課題が見え始めている。今後のプログラムの新たな展開を考えるための材料として、現行プログラムを最初の計画段階から振り返る。

2. GEプログラムの概要

GEプログラムは全学部生を対象とした履修プログラムである香川大学ネクストプログラムの一つである。ネクストプログラムは学部卒業のためのカリキュラム（学位プログラム）でないが、一定の履修要件を満たすことで学長から修了が認定される、副専攻的なプログラムである。GEプログラムは、特に海外留学を通してグローバル人材を育成することを目的としている。

英語コースと中国語コースは、いずれも1) 語学集中訓練、2) グローバル関連科目履修、3) 交流協定校への派遣留学の3つの要素から成り立っている。英語コースは入学当初に参加希望者を募り、中国語コースは1年次の5月に参加希望者を募る。1年以上の語学集中特訓を受け、指定された検定試験（英語はTOEFLiBT、中国語はHSK）の一定基準をクリアすれば、大学からの資金援助を得て1年間留学をすることができる。派遣先での専門科目の単位取得がプログラムの修了条件となっている。プログラム開設から現在までの6年

間に、英語コースは参加者 58 名中 11 名がアメリカなどに留学、中国語コースは 29 名中 14 名が中国または台湾に留学している。

3. プログラム開発の経緯

3-1. 海外派遣留学

ネクストプログラムの開始は 2013 年のことであったが、プログラム開発にいたった発端は筆者が経済学部に着任し、学部間で学術交流協定を結んでいたアメリカの南フロリダ大学（以下 USF）への学生派遣にかかわる業務を依頼された 1996 年までさかのぼる。1994 年に結ばれていた協定の実施細則により当初 2 年は 2 人ずつの学生を派遣したが、やがて USF において彼らの英語力の低さが問題にされるようになった。概して日本人の留学生は最初は現地でのコミュニケーションに苦勞しつつ、やがて日常生活や学業に対応していけるようになるというのが一般的である。本学からの派遣学生も、最終的には問題なく授業の単位を取得して帰ってきたが、留学当初は英語の聞き取りや発話能力の低さから、大学の授業についてこられるレベルにないという第一印象を現地スタッフに与えてしまったようである²⁾。当時 USF では非英語話者の入学生にペーパー版 TOEFL (TOEFL PBT) で 550 点以上のスコアを要求しており、本学の交換留学生についても 3 年目から同じ基準の言語能力が要求されるようになった³⁾。

本学学生の場合、海外留学出発前に TOEFL 550 点取得というのは、個人の努力のみではかなり困難で、この TOEFL 要件の設定以降、その後数年間 USF へ学生をほとんど派遣できなかった。せつかくアメリカへの派遣留学の制度と枠がありながら派遣できるシステムがなく、協定校として大学案内にも掲載されていても留学は「絵に描いた餅」という状況に、筆者は心苦しさと無力さを感じざるをえなかった。しかし結局何もできないまま USF との学術交流協定は全学的な見直しによって 2004 年に廃止された。

3-2. 教養学部構想と国際教育プログラム

2009 年に香川大学に人文系学部の新設について議論が始まり、経済学部の人文・語学系教員がその計画に参加することになった。2010 年には「教養学部設置準備委員会」が組織され、筆者は国際教育プログラム担当として、新学部の新たな教育プログラムの開発を任されることになった⁴⁾。

国際教育プログラムを開発するにあたっては、筆者は自らの学部生時代の留学体験から、長期短期の海外研修（留学）を組み込むことが必須であると考えていた。新学部構想では語学系の教員が配置されていたので、事前に語学教育をしっかりと行うカリキュラムを作れば、交流協定校への学生派遣やレベルの高い海外研修が可能になると考え、個人的にプログラムの構想を練り始めた。2011 年 5 月に教養学部設置準備委員会の下に「国際教育検討専門部会」が置かれたが、ほぼ同時期に新学部設置が断念され、国際教育検討専門部会の組織はそのまま新たにアーツ・サイエンス研究院の国際教育専門部会へ引き継がれたが、

実際には会議が開かれることはなく、国際教育プログラム構想を議論する機会はなかった。

2011年10月、長尾省吾学長の就任にともない大学執行部が新体制となった。新たに教育改革担当副学長となった上杉正幸教授より、英語教育改革についての意見を求められた際に、筆者はそれまで構想していた国際教育プログラムの私案を提出した。以下はその全文（2011年）である。

特別英語教育プログラムの提案（私案）

経済学部 水野康一

1. 特別英語教育プログラム新設の趣旨

専門職業人教育における公教育の役割

- 1) 学生全体の英語力の底上げ→大学として教育の質保証
- 2) 専門職業人に求められる高度な英語運用力の育成

予算、人的資源の限られる中で、2つの目標を同時に満たすのは困難。

1) の例 山口大学

卒業要件として全学生に TOEIC 400 点以上を課している。多大な資源を投入して（教員の負担も大）取り組んでいることは注目に値する。しかしながら、TOEIC 400 点は、実用に耐えられない低いレベル。かつ、上位レベルの学生へのケアが疎かになりがち。

2) の例 神戸大学

英語の特別プログラムを希望者に提供。多額の予算をかけ、ソフト（教員・教育内容）、ハード（施設）両面で充実したプログラム。もともとの学生の英語力や目的意識が高く、大きな成果を上げている。プログラム修了者には認定書が与えられ、それがあれば就職でも有利との評判もある。

外国語・国際系以外の大学・学部で、上記を両立させている大学は限られる。

英語は自習を含めた勉強時間の長さに比例する（高校生が、学校、塾、自宅学習で行う英語学習時間は週 10 時間以上。大学でもそれ以上の時間を英語学習に費やさなければ、さらなる英語力の伸長は見込めない）。外国語系以外の学部では、カリキュラムに含まれる英語は、きわめて少ない（予習を含めて 5 時間未満）。学生本人が意欲的に自

習に取り組まなければ、カリキュラムで英語の時間数を多少増やしても効果は期待できない。

したがって、従来型の全学カリキュラム改革による英語教育体制の強化は、1) 学生全体の英語力の底上げはある程度期待できるが、2) 高度な英語運用力の育成にはつながらない。1)、2) は分けて考えるべき。

1) は共通教育カリキュラムの見直し(時間数増、習熟度別、少人数教育)で対応できる。全体的な英語教育レベルの「わずかな」向上に貢献するかもしれない(特に下位)。ただし、学生の負担感、「やらされている」感が強まり、自主的な英語学習意欲を削いでしまう。この中から、専門職業人として高いレベルの英語力を身につけようとする学生は出てこない。

2) は一部のモチベーションの高い英語学習者に対して特別プログラムを用意することで対応する。英語学習には時間と労力が必要で、学生には英語能力と引き替えに多大な犠牲が求められる。したがって、学生のやる気に有効に働きかけるプログラムが必要である。例えば、プログラムの最終目標に海外協定校への学部留学、国際インターンシップを掲げ、TOEFLで一定スコア以上を獲得したプログラム修了者には奨学金(留学の場合には一人100万円以上)を出すことを約束する、といったことが考えられる。

2) のプログラム(以下、特別英語教育プログラムと呼ぶ)は各学部で仕立てが異なる。言語能力を上げるという部分では一致していても、最終目標(留学、海外インターンシップ)が異なれば、効果的な教授内容(経済と工学の学生が関心をもって読む教材は当然異なる)、学生個人へのケア、動機づけの方略が異なるためである。また、学部の個別事情もあり、全学一斉にプログラムを実施するのは難しい。

したがって、筆者は、まず実現可能な学部から特別英語教育プログラムを試験的に導入すべきであり、経済学部がその候補になりうると考えている。

2. (経済) 学部生の現状

筆者の所属する経済学部の場合、TOEICの平均は420点前後。600点を超える学生は250人中5人程度(2%)。TOEIC 400点は、TOEFL(PBT)では350点。TOEIC 600点でもTOEFLでは480点程度なので、アメリカの大学で学部留学できるレベル(TOEFL 550点)には遠く及ばない。長年留学生派遣の担当業務を行ってきた筆者の経験でも、留学前にTOEFL 550点を超えることができたのは、過去10年間に1名し

かない（彼女は当時交流協定校だった南フロリダ大学（USF）に留学し、現在は香港の外資企業で活躍中）。

昨今の就職状況を受け、海外の大学への長期留学を希望する学生は減っている。代わりに短期の語学研修に行く学生は増えている。一部の学生は1年間休学して、海外の大学に留学する者もいるが、たいていの場合、大学の正規コースではなく、附属の語学研修施設か語学専門学校への語学研修である。彼らの英語力は出発までに一定以上に達していないため、現地の専門コースには入学できず、帰国後の英語力も専門職業人として使えるレベルには達していない。

3.（経済学部の）特別英語教育プログラムの内容

入学時に希望者を募り、カリキュラム外で特別な英語教育を行う。現行の海外研修などを利用して、モチベーションを維持させながら、2～3年間で高い言語運用能力（目安として TOEFL 550 点以上）の取得を目指す。3年夏休みからの協定校への一年間の留学、または短期海外インターンシップへの参加をプログラムの最終目標とし、プログラム修了者には認定書を交付する。海外留学、インターンシップ参加者には、奨学金を用意する。

プログラム参加料は無料。希望者は原則参加を認める。ドロップアウトも自由。

プログラムスタッフは、経済学部英語教員2名。可能なら大学教育開発センター特命教員に参加してもらう。

プログラム内容は、週2回程度のゼミナール方式。TOEFL 演習のほか、英語による発表、討論を行う。学生個人の学習記録はポートフォリオ（学習カルテ）方式により、自己管理する。

プログラム専用の施設を用意し、プログラム参加者どうしの共同学習、自主学習をサポートする。外国語サロンとして英語以外の言語使用を禁じる。インターネットによる語学学習施設（Skype を使った海外の英会話サービスなどを活用）を供えたものとする。

4. 特別英語教育プログラムのイメージ

入学時 プログラム参加者募集（希望者）

↓

(学部共通)

一年次 共通教育英語 Communicative English I、II (4単位)
+ TOEFL ゼミ、個別ゼミ (8単位相当)

二年次 共通教育英語 Communicative English III、IV (2単位)、上級英語 (2単位)
+ TOEFL ゼミ、個別ゼミ (8単位相当)
(学部別)

学部提供英語科目、海外研修プログラムほか

英会話サロンでの活動や自主学習の履歴をポートフォリオで管理し、学習総時間数を申告。

↓

三年次 TOEFL 受験 (成績に応じて、留学コース、インターンシップコースに分ける)
協定校への派遣留学 (1年間) または海外インターンシップに参加 (夏期休暇)

↓

プログラム終了時 (三年次後期) 修了証 (認定書) の交付

5. プログラム実施に向けての行程表

2011年度 経済学部にて個別ゼミ、TOEFL ゼミを開講 (問題点の洗い出し)
派遣留学、国際インターンシップに関する情報収集

2012年度 経済学部にて試行的に実施 (データ収集)、派遣留学プログラムの協定
締結。本格実施を学部にて正式承認

2013年度 経済学部にて本格実施

2014年度～ 他学部でも順次実施

6. プログラム経費

2011年度 0円

2012年度 6,000,000円 (派遣留学、インターンシップ調査旅費、施設整備費)

2013年度 2,000,000円 (海外プログラム調整旅費、教材購入費、施設維持費)

2014年度 2,000,000円 (海外プログラム調整旅費、教材購入費、施設維持費)

2015年度～ 5,000,000円～ (海外プログラム参加者奨学金、TOEFL 受験補助)

当初費用 (4年間) 10,000,000円 プログラム維持費 (年間) 5,000,000円～

7. 実施体制

学務グループ（プログラム統括）

大学教育開発センター（共通プログラム実施）

大学教育開発センター特命教員、学部所属英語教員（ゼミナール実施担当者）

インターナショナル・オフィス、各学部（海外プログラム担当）

8. 本プログラム実施のメリット

- ・実現可能性（実施可能なところから実績と経験を積み上げる）
- ・学習効果（高度職業人として十分に使える高度な英語能力の獲得）
- ・広報効果（志願倍率の向上、学生満足度の向上）
- ・人件費の有効利用（大学教育開発センター特命教員の空き時間を利用）

上記プログラム試案の内容は、ほぼそのまま現在のネクストプログラム GE プログラム英語コースの基本設計となっている。原案は計画作成時点で学生の海外留学を阻害していると考えていた、以下の3つの課題（学習意欲の維持、留学に対応できる英語力の育成、留学資金の確保）を解消することを主眼に考案したものであった。

3-3. 学習意欲の維持

大学の教養レベルの英語科目はすべての学部において卒業要件とされており、シラバスは全員履修を前提に設計されている。英語教育はどうしても卒業生の質保証、すなわち授業の合格最低ラインに焦点が当たり、学生も卒業要件単位数を満たすことが英語学習の目的となってしまう。入学当初に海外留学の希望があっても、単位が取れてしまうとその後の英語学習意欲は大きく減衰してしまう。海外留学プログラムは長期の英語学習の継続が必要であるので、学生のモチベーションをいかに維持させるかが重要な課題となる。入学当初に海外留学の意欲（動機づけ）の高い学生を集め、目標を明確に設定し、学生同士がその目標に向け、互いに刺激を与え合えるような環境作りがまず何より必要である。いわゆる「底上げ」教育も重要であるが、一部の意識の高い学生の「引き上げ」によっても、周りの学生に好影響を与えることが期待される。

3-4. 留学に対応できる英語力の育成

大学留学で相手校が求める TOEFL レベルは達成不可無理だと感じる学生の多くは、毎年半年ないし1年休学し海外研修に出かけている。私立の語学学校であれば入学時点の英語能力は問われないが、留学終了後、実際に就職先の企業で英語を使って仕事するのは難しいようである。語学研修であろうが、学部留学であろうが、限られた期間に最大限の成果を得て、将来のキャリアに生かしたいと考えるのであれば、出発前にできるだけ高い

英語レベルに達しておくことが重要である。大学としては教養英語に加えて、留学希望者向けには通常授業とは別に特別な英語教育カリキュラムを用意する必要があった。

3-5. 留学資金の確保

短期であれ、長期であれ、留学には多額の資金が必要である。また、本学の正課外の学習活動ということで在学期間に含まれず、必然的に大学卒業が1年以上伸びることになるが、このことになかなか保証人（親）の理解を得られないことが多い。留学を諦められない学生は、留学資金を自らアルバイトで稼ぎ出そうとする学生もいるが、本来留学前に行うべき英語学習に時間が避けず、結局留学を断念するか、結果的に成果の少ない留学に終わるという皮肉な状況になってしまう。個人的に留学相談に来る学生には、資金的な問題を抱える学生が多いが、筆者はまず親を説得し資金を前借りすることを勧めている。数百万円の費用は、社会人になってからの収入で返済するほうが効率が良く、留学前は英語学習に専念することによって限られた留学期間を最大限に活かすことができるからである。

大学が学生を留学させようとするのであれば、学生の資金問題に取り組む必要がある。新たな留学プログラムを立ち上げるにあたっては、何らかの公的な資金援助がパッケージ化されていることが必要と考え、原案では TOEFL スコアが 550 点以上を取得した学生に奨学金として支給することを提案した。

3-6. GE プログラム設置に向けた修正と中国語コースの追加

前述の通り、2011 年秋の時点の特別教育プログラムの内容が 2013 年から実施された GE プログラムの原型となっているが、いくつか変更や拡充が行われた⁵⁾。

まず、新設の特別教育プログラムは英語圏への留学支援プログラムとして構想されたものであったが、学内の特色のある教育プログラムを全学に提供することを目標にかかげ、防災士養成プログラム、人間探求プログラムがネクストプログラムのラインアップに加わった。さらに GE プログラムには英語に加え、経済発展の目覚ましい中国語圏への留学を目指す中国語コースが加わった。プログラム開始時期については、当初 2014 年度以降、導入準備が整った学部から順次実施という予定であったが、結果的には 1 年前倒しで、しかも全学一斉に行われることになった。当初は準備作業や各学部との調整に時間がかかることを想定していたが、長尾学長のサポートと教育改革担当の上杉副学長（および企画グループ職員）の尽力により、ネクストプログラムの 3 プログラム（GE プログラム、防災士養成プログラム、人間探求プログラム）はそろって 2013 年から全学実施にこぎつけることができた。

当初計画からの変更点として、留学準備のための語学教育プログラムは、英語コースについては 2 年間から 1 年間に短縮された。英語コースが留学先として想定したカリフォルニア州立大学フラトン校（以下、CSUF）は学部授業を履修するための英語力の基準が

TOEFL iBT で 61 点以上であり、原案の TOEFL 550 点よりも短期での到達が可能であると考えたからである。これにより現行の履修モデルは 1 年次に TOEFL 英語の集中訓練のあと 2 年次の 8 月から一年間（2 学期間）、アメリカの CSUF へ留学することになっている。これは帰国後、就職活動や卒業に必要な専門科目の履修に影響がでないようにするためである。留学中は本学で開講される授業は履修できないが、経済学部と法学部についてのシミュレーションでは、3 年次の夏までに帰国すれば 4 年次の就職活動や卒業には支障がないことが確認できたので、留学期間を含めて 4 年で卒業する履修モデルを作成した。教育学部（教員養成コース）、工学部、法学部については、実習や実験が多く、海外留学を 4 年間のカリキュラムの中に組み入れることができないため、プログラム修了（卒業）には少なくとも 5 年かかることになる。医学部については、医師国家試験の合格が最優先されるため、GE プログラムの履修はできない。

GE プログラム開始に先立って、2012 年 11 月に CSUF との間で大学間学術交流協定を締結した。ただし授業料相互不徴収の契約ではないために、学生は本学の授業料を払いながら同時に相手校の授業料を払う必要がある（当時の為替レートで年間約 100 万円）。高額な費用負担がプログラム参加の障害とならないよう、TOEFL 目標点をクリアしてアメリカに留学する学生には大学から奨学金を貸与している。CSUF での授業料のほか、航空運賃や住居費などへの補助も加えて、奨学金額を一人あたり最大 150 万円とした。なお、この奨学金は、プログラム修了要件を満たして卒業する時点で返還免除となる。GE プログラムの修了には、指定された本学の英語科目 10 単位、プログラム関連科目 10 単位以上、さらに留学先での学部授業（所属学部の専門分野に関係するもの）8 単位以上取得することが条件となっている。

中国語コースについては、中国語が多くの学生にとって初修であることから、1 年間で留学レベル（具体的には中国語水平考試 HSK で 5 級以上と定めている）に達することは難しいことから、入学から 2 年間で中国語集中プログラムとし、3 年次の 2 学期から 1 年間の留学を履修モデルとした。この場合留学を経て帰国後、4 年で卒業することも可能であるが、就職活動や卒論執筆の期間に影響が出てしまうので、5 年目の残留を選択する学生が多い。

また入学から 2 年という短い時間に語学教育が最大の効果を生むように、中国語コースでは、プログラム参加を決める 1 年の 6 月から、一般の中国語履修者とは異なるプログラム専用の中国語授業が用意されている。中国語の専任教員ですべての授業を提供することは不可能なため、GE プログラムのために中国語の母語話者 1 名が特命講師として採用され、中国語教育や学生のさまざまなサポートにあたっている。プログラム教員のサポートの効果もあり、中国語コースは英語コースに比べて、プログラム参加者のドロップアウト率が低く、語学基準の達成率も高い。

4. GE プログラムの履修の流れ

4-1. 英語コース

本項では、現在の GE プログラム履修の流れを、おもに英語コースの学生について概観していく。

ネクストプログラムについては、入学前から 8 月のオープンキャンパスで配布されるリーフレット、学部説明会、大学 HP など情報が入手できる。プログラム初年度の参加学生の中には、高校の進路指導担当者から情報を得て本学を志願したと話す者もあり、海外留学の意欲がある学生にはある程度事前に情報が伝わっていたようである。

入学式配布資料の中にプログラム紹介のパンフレットが入れられており、翌日の全体ガイダンスでネクストプログラムについて紹介される。授業開始日前に説明会が開催され、参加希望者はプログラムの英語授業 (Intensive English、以下 IE) を受講することで、プログラムにエントリーする。

IE の授業は TOEFL iBT スコア 61 点突破を目標とした週 2 回のプログラム専用授業である。前期 (IE I) は日本人教員 2 名がリスニング、リーディングを担当し、後期 (IE II) は英語ネイティブ教員 2 名がスピーキング、ライティングの対策授業を行っている。授業外課題として、前期は TOEFL 頻出単語学習 (単語帳) と CALL によるリスニング、リーディング訓練 (ALC NetAcademy2)、後期は毎日の Skype 英会話訓練 (レアジョブ) と TOEFL Practice Test (ETS) のオンライン受験 (2 回) が課せられる。前期 IE I の期末試験として TOEFL ITP (ペーパー版 TOEFL) を受験し、もし結果が悪ければ後期のプログラムに進むことができない。毎年この段階でプログラムからドロップアウトする学生が多い。

プログラム 1 年目の終了時点で、TOEFL iBT を受験する。このテストはインターネット受験の公開テストであり、プログラム生は各自 ETS のサイトで申し込みをし、学外のテストセンターで受験する。TOEFL iBT は何度でも受験できるが、毎回の受験料 (235 米ドル) は学生の自己負担となっている。1 年間 IE を履修し、さらに TOEFL で 61 点以上を達成すれば、めでたく派遣留学の候補者となる。

派遣留学候補者は留学先を本学の国際交流協定校の中から選ぶことができるが、英語圏にあり、かつ TOEFL 61 点で学部授業を受講できる大学は CSUF のみであり、ほとんどの学生が同校を留学先に選んでいる。2013 年入学のプログラム 1 期生は 3 名、その後、2 期生 2 名、3 期生 4 名、5 期生 1 名がアメリカに留学している⁶⁾。

留学先への願書提出やビザの取得などの手続きはほぼ学生自身で行う。初年度の派遣時は筆者がこれらの手助けを行ったが、2 年目からは留学中の (または帰国した) 先輩学生から情報やアドバイスを受けながら手続きを行い、問題なく留学に出発できている。CSUF には海外からの留学生を 1~2 セメスター受け入れる University Semester Abroad (USA) というプログラムがあり、入学手続きから寮の申し込みまですべてインターネット上で完結するシステムが導入されていることにも助けられている⁷⁾。

CSUF のセメスター留学プログラム（USA）は、通常の海外学生向けの学位プログラムよりも授業料が安く設定されている。その代わりに一学期に履修できる単位数は 12 単位（3 単位×4 科目）という制約があり、受講できる科目も履修要件（prerequisite）を満たし、担当教員から許可が下りる科目に限られる。1 科目（3 単位）につき講義が週 150 分（50 分×週 3 回）であり、予習復習や課題などの授業負担も重く、英語のハンデも考慮すると、4 科目履修はかなり厳しい。しかしながら、これまでに派遣した学生の単位取得状況はおおむね良好で、現地の生活にもうまく適応できているようである。

留学を終えて本学に戻るのは 3 年次の 5 月末であるが、法学部と経済学部ではネクストプログラムの帰国学生のための特例措置（履修単位数上限や卒論提出条件の撤廃など）が設けられており、さらに CSUF で取得した単位が所属学部において単位認定されるので、これらの学部の学生については、留学を含めて入学から 4 年で無理なく卒業できるようになっている。実際にこれまで GE プログラム英語コースを修了した学生は全員 4 年で卒業・就職している。

4-2. 中国語コース

GE プログラムの中国語コースの募集は、前述のとおり 1 年の 6 月ごろに中国語履修者を対象に行われる。初修外国語の選択は入学前に行われるため、合格者に対して送付される案内資料の中に中国語コースの説明があり、中国語コース参加希望者は中国語を第 2 外国語として選択するように促されている。6 月時点でプログラム参加を表明する学生は毎年 3～6 名と数は決して多くないが、前述の特命講師を含めた中国語担当教員の尽力で、ドロップアウトはほとんどなく、多くの学生が HSK 5 級に合格し、留学を実現している。英語コースは入学時に募集があり、多くの学生が夏休みにドロップアウトしていくが、中国語コースの場合、中国語を実際に学習し始めてから数か月プログラム参加を考慮する期間があるため、留学に対する熱意や適性を持った少数精鋭の学生が集まり、教員の適切な指導の下、互いに切磋琢磨するという相互作用が生まれている（胡 2018）。

本学は中国・台湾の大学と多く国際交流協定を結んでおり、中国語コースからの留学先も多様である⁸⁾。プログラムから留学する学生には大学から約 40 万円の奨学金が受給できることになっているが、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度（協定派遣）からの奨学金を得て、留学する学生が多い。英語コースのアメリカ留学に本学は一人当たり 150 万円の奨学金を支給しているが、中国語コースの場合、派遣留学生への経済支援のための大学側の財政負担は少ない。

5. 今後の課題と展望

豊かになった日本では大学生の海外留学の意欲は薄れてきている。景気回復に伴い、短期的に就職状況も好転しており、大学に入学してきた学生も、海外に出て自己研鑽に努め

るよりも、景気の良いうちにできるだけ早く卒業、就職したいと考えるのは自然なことであろう。冷静に考えてみれば、大金を支払ってわざわざ安全で豊かな日本を飛び出すことは非合理的な行動に思えるかもしれない。海外留学の意義をいかに論じても、すでに「内向き」となっている若者の態度を変えていくことは難しい。このような教育プログラムの試みは課題も多いが、挑戦的で取り組みがいがある企てと考えることもできる。

GEプログラムのこれまでの成果を簡潔に言い表すならば、本学からアメリカの大学へ5年間で10名、中国語圏の大学に14名の学生を派遣することができたということであろう。GEプログラム開始以前にそのような留学を果たした学生がほとんどいなかったということを考えれば、数は少ないながらも大きい成果だといえる。また、プログラムからの留学は果たせなかった学生も、GEプログラムで学んだ後、トビタテ留学JAPANやインターナショナル・オフィスのエクスプローラ留学など、自分たちのスタイルで海外留学を実現させた者がおり、その数は十数名にのぼる。彼（女）らはみな入学時から留学を目指して努力し、それを実現させており、ロールモデルとして同級生や後輩たちに与えた影響は計り知れない。

2015年6月には学内に国際交流のためのEnglish Caféが開設され、イベントやワークショップを通じて、GEプログラムの参加者が他の学生たちに自らの留学体験を伝える仕掛けができた。今後はキャンパスの中心にあるEnglish Caféという場が活用され、「在学中に一度は海外」という留学文化が香川大学生の間で育まれていくことを強く願っている。大学の財政が厳しい現状で今後プログラムの見直しが必要になってくるであろうが、GEプログラムの変わらぬ役割は、海外に出て自分の視野や経験を広げたいと集う若者たちの中心に、真にグローバルマインドを持った留学経験者を送り込むことであると筆者は考える。

注

- 1) GEはGlobal Educationの頭文字である。グローバル人材育成プログラムは学内資料や施設名称でGEプログラムと略されている。なお、「グローバル人材」という用語は現在教育分野で多用されているが、正式な英語訳はない。
- 2) 中等教育で英語の読み書きが重視される日本人はヨーロッパや中南米からの非英語話者と比較するとTOEFL得点と同じでもコミュニケーション能力が低いという印象を与えがちである。
- 3) 本学との交流協定の実施細則には、語学能力基準が書かれていなかったため、USFは最初のセメスターは大学内の英語教育施設(ELI)で英語を学び、TOEFL 550点以上取得することを条件に入学を許可すると条件を示してきた。実際に現地のELIで学んだ場合、担当教員の評価により、TOEFL 550点未満でも学部授業の履修が認められることもあるようである。実際に派遣3年目の学生1名がこのような形で第2セメスターから学部授業の履修が認められている。

- 4) 教養学部設置の経緯について佐藤（2017）に詳しく紹介されている。
- 5) 現行の GE プログラムの詳細な内容については、以下のサイト内『履修の手引き』を参照のこと。<https://www.kagawa-u.ac.jp/research/education/10373/10371/>
- 6) 4 期生はだれも TOEFL を突破できたものがおらず、5 期生は 3 人が合格したがうち 2 名が留学を辞退した。
- 7) CSUF は毎年数百人規模で新規の留学生を受け入れているとのことで、渡航前ガイダンスも Web サイトを利用したビデオ会議形式で実施される。地域の時差により複数回のセッションが設けられ、ライブで質疑応答が行なわれる。
- 8) 英語コースの留学先が、ほぼ CSUF 一校であるのに対して、中国語コースの留学先は、中国 7 名（上海大学、中国海洋大学）、台湾 7 名（国立政治大学、中国文化大学、真理大学）と多様であり、また同期の学生の留学先も分散傾向がある。

参考文献

- 胡継民（2018）「グローバル人材育成プログラム（中国語コース）について」、中国・四国地区大学教育研究会編『第 65 回中国・四国地区大学教育研究会報告書』122-125 頁。
- 佐藤慶太（2017）「ネクストプログラムの拡充について」、香川大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第 14 号、42-52 頁。